

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第39期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 アライドテレスホールディングス株式会社

【英訳名】 ALLIED TELESIS HOLDINGS K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 サチエ オオシマ

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 海老原 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目21番11号

【電話番号】 03(5437)6000

【事務連絡者氏名】 経理部 部長 海老原 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第38期	第39期	第38期
		中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高	(千円)	22,453,842	23,717,323	48,458,725
経常利益	(千円)	1,112,722	842,538	3,727,389
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	380,811	521,593	3,601,588
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,394,128	20,260	4,386,519
純資産額	(千円)	16,659,221	18,445,238	19,451,608
総資産額	(千円)	45,319,197	44,009,757	46,486,505
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	3.47	4.89	32.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.8	41.9	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,490,223	4,127,670	5,743,088
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	204,450	241,644	2,875,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,586,518	2,140,614	5,439,112
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	10,909,256	15,622,045	14,259,346

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化に伴う景気後退の懸念や不安定な為替相場、世界各国の政策をめぐる不確実性が高まる中で不安定な経済状況が続きました。わが国の経済は、米国の通商政策に起因する不透明感が景気の下振れリスクとなるものの、堅調な企業業績を背景に設備投資は底堅さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況にあって当社グループが属する情報通信機器業界は、DX（デジタルトランスフォーメーション）化やAI導入に向けた底堅いIT投資需要を受けて堅調な成長が見られます。

当中間連結会計期間の業績は、引き続き日本で受注が好調となり、売上高は237億17百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

損益面につきましては、研究開発費が減少し、前年同期の事務所移転に伴う費用が当中間連結会計期間には発生していないため販売費及び一般管理費が低下し、営業利益は13億50百万円（前年同期比95.8%増）となりました。また、前年同期は為替差益5億15百万円を計上しましたが、当中間連結会計期間では為替差損4億46百万円の計上となったことなどから、経常利益は8億42百万円（前年同期比24.3%減）となりましたが、親会社株主に帰属する中間純利益は5億21百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの所在地域別のセグメント売上高の概要は、次のとおりです。

〔日本〕

日本では、顧客ニーズに沿った提案営業を推進する中、付加価値サービスの売上が好調となり大型案件が増加しました。顧客市場別では、自治体や教育機関への受注が伸長し、医療機関からの受注も堅調に推移しました。製品別では、サービス売上のほか、スイッチ製品群や無線LAN製品が伸長しました。この結果、売上高は158億8百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

〔米州〕

米州では、在日米軍基地のインターネットサービスの売上は堅調に推移しましたが、前年同期における受注拡大からの反動もあり、連邦政府の売上が当中間連結会計期間では減少しました。製品別ではネットワークインターフェースカードの売上が減少しました。この結果、米州での売上高は37億61百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

〔EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）〕

EMEAでは、スペインやイタリアで減少しましたが、フランスの防衛関連の公共案件が好調となりました。製品別ではスイッチ製品群の出荷が増加しました。この結果、EMEAの売上高は28億31百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、ベトナムでの政府系プロジェクトや大手企業からの受注が好調となったものの、インドやインドネシアで売上が減少しました。製品別では、サービス売上が増加しましたが、スイッチ製品群や無線LAN製品の売上が減少しました。この結果、売上高は13億15百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は440億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億76百万円減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が29億40百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は255億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億70百万円減少となりました。これは主に、契約負債が8億12百万円増加した一方で、流動負債のその他が10億17百万円、長期借入金が6億16百万円、固定負債のその他が4億85百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、184億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を5億21百万円計上した一方で、剰余金の配当6億46百万円、自己株式の消却2億円により利益剰余金が3億24百万円減少したこと及び為替換算調整勘定が5億37百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇となる41.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、156億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億62百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億27百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ6億37百万円の収入増となりました。これは主に、前中間連結会計期間においては法人税の還付額を7億97百万円計上、当中間連結会計期間においては法人税等の支払額を3億38百万円計上した一方で、売上債権及び契約資産が18億86百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億41百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ37百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億14百万円減少した一方で、前中間連結会計期間において、その他の収入を1億67百万円計上していたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億40百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ14億45百万円の支出減となりました。これは主に、配当支払額が5億32百万円、自己株式の取得による支出が3億39百万円増加した一方で、前中間連結会計期間において子会社株式取得支出を20億93百万円計上したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は23億55百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	107,715,743	107,715,743	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	107,715,743	107,715,743	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日(注)	2,015,802	107,715,743	-	10,019,161	-	211,486

(注) 2025年2月28日付の自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OSHIMA GENERAL HOLDINGS NO.1,LLC (常任代理人:みずほ証券株式会社)	CORPORATION TRUST CENTER,1209 ORANGE STREET,WILMINGTON DELAWARE 19801,U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	47,660	45.08
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	6,782	6.42
横山 尚之	東京都杉並区	1,512	1.43
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	1,184	1.12
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	900	0.85
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	870	0.82
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人:株式会社みずほ銀行決済 営業部)	240 GREENWICH STREET,NEWYORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	863	0.82
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	652	0.62
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人:株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	639	0.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	632	0.60
計	-	61,698	58.36

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,697,100	1,056,971	-
単元未満株式	普通株式 18,643	-	-
発行済株式総数	107,715,743	-	-
総株主の議決権	-	1,056,971	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が67株含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アライドテレシスホール ディングス株式会社	東京都品川区西五反田 七丁目21番11号	2,000,000	-	2,000,000	1.86
計	-	2,000,000	-	2,000,000	1.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,259,346	15,622,045
受取手形、売掛金及び契約資産	9,614,524	6,673,704
商品及び製品	6,345,797	5,780,406
仕掛品	385,271	562,298
原材料及び貯蔵品	2,234,842	2,346,679
その他	2,704,573	3,020,086
貸倒引当金	124,205	104,953
流動資産合計	35,420,151	33,900,267
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	6,750,450	6,003,274
有形固定資産合計	6,750,450	6,003,274
無形固定資産		
その他	211,007	207,811
無形固定資産合計	211,007	207,811
投資その他の資産		
その他	4,104,896	3,898,404
投資その他の資産合計	4,104,896	3,898,404
固定資産合計	11,066,354	10,109,490
資産合計	46,486,505	44,009,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,188,882	3,278,952
1年内返済予定の長期借入金	1,280,056	1,212,473
未払法人税等	496,287	371,866
賞与引当金	648,050	629,441
契約負債	10,748,344	11,560,497
その他	4,361,975	3,344,314
流動負債合計	20,723,597	20,397,545
固定負債		
長期借入金	3,016,943	2,400,292
退職給付に係る負債	534,610	492,613
その他	2,759,745	2,274,068
固定負債合計	6,311,299	5,166,973
負債合計	27,034,896	25,564,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,019,161	10,019,161
利益剰余金	7,030,611	6,705,859
自己株式	200,051	339,815
株主資本合計	16,849,721	16,385,204
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,598,287	2,060,517
退職給付に係る調整累計額	3,599	483
その他の包括利益累計額合計	2,601,887	2,060,033
純資産合計	19,451,608	18,445,238
負債純資産合計	46,486,505	44,009,757

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	22,453,842	23,717,323
売上原価	9,540,173	10,350,516
売上総利益	12,913,669	13,366,806
販売費及び一般管理費	12,223,678	12,016,107
営業利益	689,991	1,350,699
営業外収益		
受取利息	1,815	3,103
為替差益	515,811	-
受取家賃	8,296	18,644
その他	27,376	15,268
営業外収益合計	553,299	37,016
営業外費用		
支払利息	109,626	95,648
為替差損	-	446,359
その他	20,942	3,169
営業外費用合計	130,568	545,177
経常利益	1,112,722	842,538
特別利益		
固定資産売却益	538	-
特別利益合計	538	-
特別損失		
固定資産売却損	2,493	-
子会社清算損	10,412	-
特別損失合計	12,905	-
税金等調整前中間純利益	1,100,355	842,538
法人税、住民税及び事業税	641,808	273,456
法人税等調整額	77,735	47,488
法人税等合計	719,544	320,944
中間純利益	380,811	521,593
親会社株主に帰属する中間純利益	380,811	521,593

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	380,811	521,593
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,012,877	537,770
退職給付に係る調整額	440	4,083
その他の包括利益合計	1,013,317	541,853
中間包括利益	1,394,128	20,260
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,394,128	20,260
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,100,355	842,538
減価償却費	580,814	520,572
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,624	9,472
賞与引当金の増減額(は減少)	47,546	16,584
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29,297	41,309
受取利息及び受取配当金	1,815	3,103
支払利息	109,626	95,648
為替差損益(は益)	619,179	568,556
受取家賃	8,296	18,644
子会社清算損益(は益)	10,412	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	858,307	2,744,988
棚卸資産の増減額(は増加)	342,124	264,430
仕入債務の増減額(は減少)	189,494	276,653
契約負債の増減額(は減少)	1,015,563	914,459
その他	417,854	1,069,372
小計	2,793,189	4,540,500
利息及び配当金の受取額	1,815	3,103
利息の支払額	110,251	95,900
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	797,175	338,678
家賃の受取額	8,296	18,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,490,223	4,127,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	343,329	228,395
無形固定資産の取得による支出	29,076	5,825
その他	167,955	7,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,450	241,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	835,910	668,559
自己株式の取得による支出	5	339,815
配当金の支払額	108,402	641,169
リース債務の返済による支出	491,612	452,833
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,093,145	-
その他	57,441	38,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,586,518	2,140,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	509,485	382,712
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,741	1,362,699
現金及び現金同等物の期首残高	10,700,515	14,259,346
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,909,256	15,622,045

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当社の連結子会社は、金融機関とリース契約を締結しております。これらの契約には財務制限条項が付されており、抵触した場合、当社グループは借入先からの通知により、期限の利益を喪失する可能性があります。主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年12月31日）

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。

当該契約に基づく債務の前連結会計年度末残高は、リース債務（流動負債）410,848千円及びリース債務（固定負債）1,668,976千円であります。

当中間連結会計期間（2025年6月30日）

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2,000,000千円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益と連結のキャッシュ・フロー計算書上の減価却費の合計が2期連続して損失とならないようにすること。

当該契約に基づく債務の当中間連結会計期間末残高は、リース債務（流動負債）377,625千円及びリース債務（固定負債）1,338,719千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与手当	3,642,355千円	3,754,556千円
研究開発費	2,585,859	2,355,545
賞与引当金繰入額	664,402	629,441
退職給付費用	51,711	53,147

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	10,909,256千円	15,622,045千円
現金及び現金同等物	10,909,256	15,622,045

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	109,731	1.00	2023年12月31日	2024年3月29日

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	646,294	6.00	2024年12月31日	2025年3月28日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2025年2月28日に自己株式2,015,802株を消却しております。これにより、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ200,051千円減少しております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月26日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、自己株式2,000,000株を取得しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が339,804千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	EMEA(注)1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	14,104,373	4,104,161	2,659,187	1,586,119	22,453,842	-	22,453,842
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	276,496	43,582	51,703	5,183,945	5,555,729	5,555,729	-
計	14,380,870	4,147,743	2,710,891	6,770,065	28,009,571	5,555,729	22,453,842
セグメント利益又は損失()	28,088	576,769	83,817	339,485	349,189	340,801	689,991

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去118,443千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等222,357千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,808,978	3,761,754	2,831,176	1,315,414	23,717,323	-	23,717,323
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	111,956	7,226	10,261	5,508,567	5,638,011	5,638,011	-
計	15,920,934	3,768,980	2,841,437	6,823,981	29,355,334	5,638,011	23,717,323
セグメント利益	628,058	546,725	91,869	22,261	1,288,915	61,783	1,350,699

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去113,866千円及びセグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等 52,083千円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	
一時点で移転される財及びサービス	6,802,754	2,790,666	2,413,873	1,491,584	13,498,879
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,121,580	1,313,494	245,314	94,535	8,774,924
顧客との契約から生じる収益	13,924,334	4,104,161	2,659,187	1,586,119	22,273,803
その他の収益(注) 2	180,038	-	-	-	180,038
外部顧客への売上高	14,104,373	4,104,161	2,659,187	1,586,119	22,453,842

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引等による収益であります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	
一時点で移転される財及びサービス	7,652,181	2,509,427	2,597,922	1,193,745	13,953,277
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	7,997,555	1,252,326	233,253	121,668	9,604,804
顧客との契約から生じる収益	15,649,736	3,761,754	2,831,176	1,315,414	23,558,082
その他の収益(注) 2	159,241	-	-	-	159,241
外部顧客への売上高	15,808,978	3,761,754	2,831,176	1,315,414	23,717,323

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の範囲に含まれるリース取引等による収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	3円47銭	4円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	380,811	521,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	380,811	521,593
普通株式の期中平均株式数(株)	109,731,057	106,721,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年2月14日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	646,294千円
1株当たりの金額	6.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

アライドテレシスホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井	則彦
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山	拓
--------------------	-------	----	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアライドテレシスホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライドテレシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論

付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。